

令和2年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 企画課		重点項目 ・市の政策形成、長期総合計画の進行管理 ・基幹統計調査、統計解析、統計刊行物の作成 ・公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。									
	課長名	佐野 文久		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	3,157,045 千円	人件費	目安の金額	課長	3	人
					令和元年度当初予算額(B)	2,610,994 千円	係長		4	人		
					増減額(A-B)	546,051 千円	職員		12	人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				企画事務管理費	企画課の一般諸事務に要する経費	—	27,536	34,972	7,436
2		○		美しいまちづくり基金事業	基金の設立目的に則り、都市景観の整備、地域文化の振興等、美しいまちづくりに関する事業を行う。	—	300		-300
3				統計一般管理事務	市政統計、市民所得推計及び産業連関表に関する資料の収集、加工、編集、解析及び公表等各種統計事務に要する経費、並びに統計に関する共同研究、統計調査の円滑な推進、統計思想普及等に関する経費	—	3,805	3,965	160
4				行政資料室管理業務委託	行政資料室の管理運営業務を委託するための経費	—	2,143	2,223	80
5				地方分権改革推進事業	地方分権改革を推進するため、基礎自治体への事務・権限や税財源の移譲に取り組み、基礎自治体自らの判断、責任において、地域の実情に応じた行政を実施できる仕組みづくりを行う。	—	8,136	8,136	0
6				調査員管理システム(債務)	平成27年度に開発した登録調査員等の履歴管理、報酬支払事務等に係るシステムの運用経費	—	197	50	-147
7		○		<新>調査員管理システム(臨時)	平成27年度に開発した登録調査員等の履歴管理、報酬支払事務等に係るシステムの運用経費	同システムについて、現在の契約が終了することから、引き続き同システムの保守運用について業務委託契約を締結する。		134	134
8				基幹統計調査事務	経済センサス-活動調査、経済センサス-調査区管理、調査員確保対策事業、工業統計調査、農林業センサス	—	51,200	7,404	-43,796
9		○		地域改善対策事業(各種研修会等参加)	人権問題の理解と認識を深めるため、各種研究会へ職員を派遣する。	R2年度より、保健福祉局へ移管	146		-146

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10	○			北九州市立大学北方 キャンパス施設整備事業 (老朽化施設改修等)	北方キャンパスの老朽化施設について改修を行う。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	157,000	153,500	-3,500
11	○			北九州市立大学ひびきの キャンパス施設整備事業 (老朽化施設改修等)	ひびきのキャンパスの老朽化施設について改修を行う。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	12,000	21,500	9,500
12	○	○		<新>公立大学法人北 九州市立大学授業料等 減免交付金	国の新制度に基づき、公立大学法人北九州市立大学の授業料等 減免に要する費用を交付する。	北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。		130,000	130,000
13	○			公立大学法人北九州市 立大学運営事業(退職手 当)	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金(退 職手当相当分)」を交付する。	北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	93,250	216,000	122,750
14	○			公立大学法人北九州市 立大学運営事業(法定福 利費)	公立大学法人の設置者である市が負担すべき法人教職員に係る 法定福利費を計上する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	202,900	197,800	-5,100
15		○		公立大学法人北九州市 立大学評価委員会開催 事務	地方独立行政法人法に基づき、評価委員会を開催し、業務実績 評価等を行う。(総務局からの移管事業)	No.1企画管理事務費へ統合	600		-600
16	○			公立大学法人北九州市 立大学施設整備事業	公立大学法人北九州市立大学国際環境工学部の施設整備・備 品整備等に必要な経費を負担する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	55,000	19,900	-35,100
17	○			公立大学法人北九州市 立大学運営事業(標準運 営費)	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金」を 交付する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	1,805,000	1,725,400	-79,600
18	○	○		<新>地元就職促進に 向けた市内大学助成事 業	市内大学の地元就職を促進するために、本市助成金を活用した 支援を行う。	大学生の地元就職の促進等に取り組む市内大学に対して、新たな助成制度により支援す ることで、市と大学が連携して地域と大学の活性化に取り組む。		50,000	50,000
19		○		北九州市未来人材支援 事業	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材 を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定 住を条件に奨学金の返還を支援する。	新規申込終了	130,000		-130,000
20		○		北九州市未来人材支援 PR事業	北九州市未来人材支援基金を活用した制度を広く周知し、支援 対象とする学生等を募集するためPR事業を実施する。	事業終了	3,000		-3,000
21		○		「地元就職力アップ」大学 支援事業	地元就職者数の増加を図るため、市内大学へアドバイザーを派 遣し、市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業と のマッチングを支援する。	事業終了	7,000		-7,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
22				北九州市未来人材支援 基金 補助金交付事務	北九州市未来人材支援基金を取り崩し、平成29年度、平成30年 度の対象者に補助金を交付する。	平成29年度、平成30年度の対象者に補助金の交付を行う。	40,320	71,661	31,341
23			○	学術・研究振興事業	市内の大学教員や連携を行う大学等の研究や取り組みに対し、 助成を行う。	事業終了	7,823		-7,823
24			○	学術振興一般事務	企画課学術ラインが所管する各業務を円滑に執行する。また市 内大学等のPR活動を行う。	No.1企画管理事務費へ統合	3,638		-3,638
25		○		<新>令和2年国勢調 査	令和2年国勢調査の実施	—		512,800	512,800
26		○		<新>大都市統計協議 会開催市負担金	令和2年度は当市が同協議会代表のため、総会開催等の必要経 費を計上する。	—		700	700
27		○		<新>指定都市サミット in北九州	指定都市サミットの開催	—		900	900

令和2年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 政策調整課		重点項目	・国や県の施策に本市の提案を反映させ、また支援を引き出すことにより、本市施策の推進を図る。 ・近隣自治体との広域連携を推進し、地域の一体的な発展を目指す。								
	課長名	酒井 俊哉		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	30,987 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	35,919 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-4,932 千円		職員	4	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				国及び県に対する提案等調整業務	本市が抱える様々な行政課題を解決し、各種市民サービスの向上を図るため、本市のみでは解決困難な事項については、国及び県の支援・措置等が必要不可欠である。そのため、これらの事項について、国(大臣、省庁、議員)及び県(知事、県庁、議員)に対し提案活動等を実施する。	本市の施策を、国及び県の施策に反映させることができるよう、効果的なタイミングや手法を検討する。また、日頃から国及び県の動向に関する情報収集に努める。	5,807	6,086	279
2	○			新たな広域連携推進事業	国が進める新たな広域連携の推進に対応した取り組みを進める。	「連携中枢都市圏ビジョン」に記載された事業の進捗管理を行い、また新規事業の追加や既存事業の見直しについても平行して取組む。	2,285	2,285	0
3	○			北九州都市圏域連携事業	本市と近隣自治体(福岡県北東部の16市町)で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディングやプロモーションを行う。	より効果的に認知度向上を図るため、「食」のプロモーションに特化し、広報媒体を積極的に活用する。また、あわせて圏域内事業者が自走するための仕掛け作りを行う。	9,100	5,090	-4,010
4			○	関門地域魅力向上事業	下関市と連携して関門地域の魅力を、官民協働でブランド化し、関門ファンや宿泊型滞在観光客の増加を図る。	関門地域の限られた人・モノ・サービスの中で、地域全体の観光における経済波及効果の拡大を図り、「稼ぐ力」「活気」のある地域を実現していくための新たな観光サービスの開発・展開を目指す。	13,200		-13,200
5	○			広域行政推進事業	近隣自治体(福岡県北東部の16市町)の中心市として連携事業の運営をリードするとともに、福岡市、下関市などとの都市間連携を推進する。また、東九州自動車道全線開通を見据えた、大分・宮崎・鹿児島市の自治体(東九州軸)との連携強化及びこれまでの鹿児島県南九州市との交流事業に加え、鹿児島市・熊本市・福岡市と締結した「四都市交流連携協定」により西九州軸での更なる連携強化を図る。	国・県への要望活動等を継続して実施し、東西九州軸の発展を目指す。	4,454	4,454	0
6				JR日田彦山線活性化推進事業	JR日田彦山線の乗客数増加のためのPR事業、活性化対策、沿線自治体のにぎわい創出など、沿線自治体・JR九州とともに取り組む。	令和元年度に引き続き、乗客数増加のためのPR事業、活性化対策、沿線自治体のにぎわい創出など、沿線自治体・JR九州とともに取り組む。	1,073	1,072	-1
7		○		<新>北九州・釜石「鉄の絆」交流PR事業	釜石市との世界遺産や防災をテーマとした市民交流ツアーを実施する。また、交流イベントの状況を盛り込んだPRパネルや冊子等を作成し、相互の世界遺産関連施設や市内においてPRを行う。	—		12,000	12,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 世界遺産課		重点項目	・国や関係自治体・所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。 ・遺産価値の理解増進のため、観光資源としての付加価値を高めるとともに、市民の関心を高めるためのメニューを充実させる。 ・地域や関係団体と連携し、世界遺産の持続的な継承のための人材育成を行う。								
	課長名	高岡 智靖		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	43,800 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	44,700 千円		係長	1	人	
						増減額(A-B)	-900 千円		職員	1	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			世界遺産維持活用保全事業	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、世界遺産を持つ自治体としての2つの責務を着実に果たすための事業。責務1「資産の保全」は、国や関係自治体、所有者等との連携しながら実施。責務2「価値の理解増進」は、眺望スペースの管理運営や市内外へ向けた広報・PR活動を行う。	No.5「世界遺産推進事業」とNo.6「世界遺産登録資産保全活用事業」を統合し、世界遺産を持つ自治体の2つの責務、「資産の保全」と「価値の理解増進」を行うための維持関連事業を、着実に実施する。		26,000	26,000
2	○			世界遺産連携事業	中間市と連携した「ポスターコンクール」等を実施し、幅広い世代のシビックプライド醸成に寄与するとともに、世界遺産への理解を深めるためのガイド配置を実施する。	H29年度から3年間で実施してきた地方創生交付金を活用した3事業のうち、効果が出始めてきた2事業(眺望スペースのガイド配置 市内小学生向けのシビックプライドの醸成事業)を実施する。		3,800	3,800
3	○	○		<新>世界遺産集客に ぎわい創造事業	世界遺産価値の理解増進を図るため、日本事務所見学バスツアーのための説明展示を行い、バスツアーを再開する。	令和2年度秋の日本事務所内装整備工事完了(予定)を機に、見学バスツアーを再開し、より来訪者のニーズにこたえ、世界遺産を起点としたツアーの構築に貢献する。実施にあたっては、福岡県や、東田ミュージアムパーク創造事業と連携する。		10,000	10,000
4		○		<新>世界遺産磁力倍 増事業	東田地区で開催される「東アジア文化都市」や「Art for SDGs」に合わせ、釜石連携企画展や世界遺産登録5周年事業を実施する。	東田地区に多くの集客が見込めることから、いのちのたび博物館や釜石市と連携し、世界遺産を基軸に市の産業化の歩みを理解する事業を展開し、世界遺産のある街・北九州市の認知度を上げる。		4,000	4,000
5			○	世界遺産推進事業	世界遺産の価値の理解増進のため、来訪者受け入れ環境の整備や市内外に向けたPRを行う。	No.5世界遺産推進事業とNo.6世界遺産登録資産保全活用事業を廃止し、No.1世界遺産維持活用保全事業へ統合。	26,000		-26,000
6			○	世界遺産登録資産保全 活用事業	国や関係自治体、所有者等との連携の下、遺産価値の保全に努める。	No.5世界遺産推進事業とNo.6世界遺産登録資産保全活用事業を廃止し、No.1世界遺産維持活用保全事業へ統合。	2,000		-2,000
7			○	世界遺産関連連携事業	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できる機会やツール開発を増やす。	3年間の予定だった地方創生交付金事業を1年延伸するためNo.2世界遺産連携事業へ統合。	6,000		-6,000
8			○	世界遺産公開関連事業	世界遺産の一般公開に向けた調査検討	—	10,700		-10,700

令和2年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 SDGs推進室		重点項目	・国が提唱する「SDGs未来都市」として、本市におけるSDGsの取組みを推進する。								
	課長名	上田 ゆかり		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	21,187 千円	目安の金額	課長	1	人	
						令和元年度当初予算額(B)	21,209 千円		39,000 千円	係長	2	人
						増減額(A-B)	-22 千円			職員	1	人
				人件費								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				環境未来都市推進事業	「環境未来都市」構想を推進し、環境や超高齢化に対応する未来のまちづくりを図る。	「環境未来都市」の取組みの普及・PRを行い、シビックプライドの醸成や都市ブランドの向上を図っていく。	2,209	2,187	-22
2				SDGs普及・推進事業	国から選定された「SDGs未来都市」として、普及・啓発や、様々なステークホルダーとの連携によるSDGsの推進など、地方公共団体におけるSDGs達成に向けた取組みを推進するもの。	新たな取組みとして、ALL九州SDGsネットワークによる地域間のSDGsに関する交流などを行う。	9,000	5,000	-4,000
3				北九州SDGsクラブ活動推進事業	市民・企業・団体(NPO等)・学校などが参画し、交流や情報共有を図り各々の活動を促進することを目的とした「北九州SDGsクラブ」(平成30年度創設)において、SDGsの達成に貢献する活動を応援し、推進するもの。	SDGsクラブ会員の増加により、情報交換・交流等が活発化しているため、交流会の開催回数の増加などの機能強化を行っていく。また、成功事例などを創出し、「SDGsの見える化」を図っていく。	10,000	5,000	-5,000
4		○		<新>SDGs未来人材創造事業	地域の拠点や学校等でのSDGsの取組みに対する支援や、多くの市民が参加できるSDGsのシンボリックな取組みの実施、SDGsの学びの機会の提供などにより、SDGsの浸透及び取組みを推進する人材の育成を図るもの。	「SDGsの啓発」から一歩進んだ「SDGsの浸透、人材育成」の実施に向け、新規事業を実施する。		9,000	9,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 地方創生推進室		重点項目	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を積極的に推進し、地方創生の成功モデル都市を目指す。総合戦略の中に位置づけている「北九州市版生涯活躍のまち」を含めた北九州市での定住・移住を促進する。総合戦略の中に位置づけている国家戦略特区の制度の活用を進める。								
	課長名	佐藤 幸博		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	521,814 千円	人件費	目安の金額	課長	3	人
						令和元年度当初予算額(B)	289,001 千円		係長	6	人	
						増減額(A-B)	232,813 千円		職員	10	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するため、推進協議会の開催や総合戦略を進める上で必要な調査等に取り組むもの。	令和元年度は第1期総合戦略の検証を行った上で、現状の枠組みを基本的に維持しつつ、必要な見直しを行った第2期総合戦略の策定をすることとしている。令和2年度は、第2期総合戦略の推進にあたり、社会動態をプラスにしていく基本方針に向けて、引き続き総合戦略に基づいた取組を行っていく。	12,000	11,000	-1,000
2	○			定住・移住促進事業	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	本市の住みやすさや移住支援、子育て情報、生涯活躍のまちを積極的に発信し、本市への移住促進に努める。また、現在、移住相談件数が増え続けていることから、体制を拡充する。	43,200	45,000	1,800
3	○		定住・移住促進事業(債務)	5,400			5,590	190	
4				北九州市わくわく地方生活実現支援事業	東京圏から新規の就業のために移住してきた人に対し、要件を満たす場合、国の補助制度を活用し、支援金を支給する。	令和元年度は年度途中で事業開始したこと、また県が作成するマッチングサイトの開設が10月下旬までずれ込んだことなどから、申請者が想定を下回る状況となった。令和2年度は、東京圏での事業PRを強化することにより、本事業を活用した移住者が増えるよう努めていく。	30,000	30,000	0
5				北九州市若者ミライ創造プロジェクト	まちの魅力や就職ニーズ等の情報について、若者の声を収集する仕組みを構築するとともに、寄せられた声を集約し、市の新たな政策として組み立てていく。	幅広い若者の声を収集し、市の新たな政策として反映させるため、課題を明確にし、実践的に取組を進めていく。	3,000	3,000	0
6		○		<新>5G導入活用可能性調査事業	5G(第5世代移動通信システム)を活用した地域課題解決、産業競争力強化等が図られる具体的な実証・実装の可能性調査や、第4次産業革命の実現に向け、最先端技術を活用したまちづくりの調査研究を実施する。	5Gは、超高速・超低遅延・多数同時接続といった特長があるため、地域課題の解決や地方創生への活用が期待されている。昨年末よりローカル5G制度が、今春より全国キャリアによる5Gの商用サービスが開始されることから、5Gをベースとした地域課題解決、産業競争力強化の可能性調査やまちづくりへの活用に関する調査研究を行う。		5,000	5,000
7				国家戦略特区推進事業	「高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」をテーマに、平成28年1月、国家戦略特区に指定された。これまでに、「ユニット型介護」による介護ロボット等の導入実証や「シニア・ハローワーク戸畑」など11つの特例を活用し、18の事業を実施している。今後も、国家戦略特区制度を活用し、地方創生の成功モデル都市を目指すため、活用している特例の広報を市内外の方へPRすることや、新たな特例の提案を掘り起こす調査等を行うもの。	本市の国家戦略特区の取組を更に加速するため、国の施策や、新たな特区構想の動きなどを注視し、既存特例メニューの更なる活用や新規提案を行うための調査等を実施していく。	11,224	11,112	-112

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8				グリーンアジア国際戦略 総合特区等推進事業	国際戦略総合特区や構造改革特区を活用し、国際競争力のある環境関連産業拠点の形成と、本市経済の地域活性化等の課題解決を図る。	それぞれの特区について、組織横断的な取組を検討することや、国の支援制度を活用した取組を推進する。	4,837	4,789	-48
9				戦略的広報推進事業	本市の魅力首都圏をはじめとした市外に向けて効果的に発信する。各事業担当部署や東京事務所との連携、民間力の活用により若者層に向けた情報発信を強化するとともに、市外から本市へ誘引する取り組みを推進する。	これまでの取組により、「便利で暮らしやすい地方都市ランキング」で総合1位に選出され、各種メディアに取り上げられるなど、全国のシニア層に対しては、住みやすいまちとしてのイメージが定着しつつある。一方で、若い世代に対しては、本市の魅力伝えきれていない。そのため、新たなコンテンツの掘り起こしや体験型の取組を行うとともに、若者に対する情報発信を効果的に実施する。	35,000	40,000	5,000
10	○			北九州市魅力発信事業	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力の発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。 また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	これまでの取組により「北九州市 時と風の博物館」の会員数は伸びている。今後は、本サイトを若い世代への魅力発信ツールとして有効活用するため、投稿しやすい仕組みや企画を充実させる。また、「北九州市応援団の集い」については、首都圏の他イベントとの連携や融合等、首都圏在住の本市ゆかりの方々に、効果的に本市への愛着や誇りを共有してもらえ取組を検討していく。	11,400	11,286	-114
11	○			情報発信・取材協力事業	新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じて本市をPRする。	若年層を中心とした本市の認知度向上を課題とし、これまで同様、雑誌やテレビ、インターネットなどのマスメディアに加え、SNSを積極的に活用することで、本市の都市ブランド向上につながる、魅力づくりや戦略的な情報発信に取り組む。	20,240	20,037	-203
12	○			ふるさと寄附金促進事業	「ふるさと北九州市応援寄附金」のPR、收受及び返礼品等の贈呈に係る事業	これまでの取組内容が功を奏しており、R2年度は魅力的な返礼品の発掘やPRを継続的に実施することで寄附受入額の更なる増加を目指す。なお、歳出予算は寄附受入額に連動する。 (H29年度寄附受入額36,813千円。H30年度寄附受入額197,778千円。R2年度寄附見込額600,000千円)	112,700	335,000	222,300

令和2年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 都市マネジメント政策課		重点項目	・「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の推進 ・モデルプロジェクト再配置計画の推進								
	課長名	白敷 真弘		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	174,264 千円	人件費	目安の金額	課長	3	人
						令和元年度当初予算額(B)	230,715 千円		係長	6	人	
						増減額(A-B)	-56,451 千円		職員	6	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			門司港地域複合公共施設整備事業 (モデルプロジェクト再配置計画推進事業)	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域において、公共施設の集約(複合化・多機能化)等を行うモデルプロジェクト再配置計画を進める。	公共施設マネジメントの基本方針や施設分野別実行計画等を踏まえ、地域住民や施設利用者等と対話しながら、引き続きモデルプロジェクトの着実な推進を図る。	150,600	149,300	-1,300
2		○		小倉城周辺魅力向上事業	平成28年2月に策定した「小倉城周辺魅力向上事業基本計画」に基づき、平成28年度～平成30年度を重点取組期間として、小倉城周辺の整備を実施してきた。 令和元年度は小倉城周辺整備後の維持管理等を行うとともに、事業完成を記念する「和」をテーマとした集客力のある四季折々のイベントを開催する。	-	50,000		-50,000
3		○		関門地域魅力向上事業 (めかり地区)	本市では、関門地域の一体的な都市圏の形成に積極的に取り組んできた。本事業では、両市の共通目的である地域経済に直接投資する観光に連携して取り組み、地方創生を推進していくこととしている。 瀬戸内海国立公園の一部である和布刈地区は、関門海峡の雄大な自然景観を楽しむことができる観光地である。「門司港レトロ観光まちづくりプラン」では、和布刈地区について下記の具体的な事業展開を計画している。 ①民間活力を活かした観光施設整備の検討 ②海峡の歴史や眺望を活かした公園としての機能充実 ③自然景観を楽しむことができる広場、遊歩道の整備 これらに基づき、関門海峡・関門連携をテーマとした「民間活力を導入した新たな観光スポットの整備」を柱とし、和布刈エリアの魅力向上を図り、関門地域全体のにぎわいを創出する。	-	5,000		-5,000
4				大規模未利用地等の利活用推進モデル事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設の統廃合や廃止により生じた余剰財産について、民間売却を基本とした積極的な利活用を図るために、売却可能性調査等、未利用市有地等の活用に向けた取り組みを行う。	今後、公共施設マネジメントの進捗に伴い、余剰資産が生じることが想定される。 余剰資産の利活用を促進するため、課題整理や可能性調査等を行い利活用方針を検討するとともに、民間のノウハウを活用した売却を図る。	10,000	10,000	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
5				都市マネジメント政策推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、効率的・効果的に都市マネジメント政策を推進するための調査・研究・啓発を行う。	-	2,661	3,755	1,094
6	○			公共施設マネジメント推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを行う。	平成29年3月に策定した「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」に基づき、実行計画の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保に努める。あわせて、5ヶ年行動計画(2期目)の策定に向けた協議・取りまとめに着手する。また、モデルプロジェクト再配置計画(大里地域)については、引き続き着実な推進を図る。	10,120	9,108	-1,012
7				公共事業評価システムの推進	公共事業のより一層の選択と集中、効率性や透明性の向上を図るため、公共事業評価に関する検討会議を開催する。	再評価を実施するタイミングや評価の視点については、必要に応じて調書の見直しを検討するなど、公共事業評価システムの適切な運用を図る。	1,117	1,005	-112
8				めかり広場維持管理事業	平成20年12月に解体した「国民宿舎めかり山荘」跡地について、平成28年度に暫定整備を実施した。当該跡地について利活用方針が定まるまでの間、芝生広場・駐車場等の管理を行う。	昨年度に引き続き、当該跡地について利活用方針が定まるまでの間、芝生広場・駐車場等の管理を行う。	1,217	1,096	-121

令和2年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 国際政策課		重点項目	国際政策の方針策定及び国際関連部門の調整 ・多文化共生の推進 ・海外との情報交流及び交流基盤の構築整備								
	課長名	一徳 仁		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	269,033 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	283,739 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-14,706 千円		職員	3	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	引き続き、留学生の生活支援に取り組むとともに、専用ポータルサイトを通じた留学生の誘致を強化する。また、商工会議所等と連携した企業向けセミナーを開催し、市内企業の外国人雇用への理解を深める。	10,000	10,900	900
2		○		地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業(拡充)		—	2,500		-2,500
3	○			多文化共生ワンストップインフォメーションセンター運営事業	外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で一元に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の運営を行う。	平成30年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が示され、地方公共団体が行政や生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口の整備の支援を日本政府が行うこととなった。本市においても、外国人市民が安心して生活できるよう、生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口となる北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンターの運営を行う。	10,000	24,715	14,715
4	○			(公財)北九州国際交流協会補助金	多文化共生社会の推進のため、(公財)北九州国際交流協会に協会の運営費を交付する。	・相談窓口等を通じ、外国人市民の生活等の課題やニーズの把握とその対応に努める。 ・多文化共生の意識啓発については、市民講座等での啓発事業の実施や、多文化共生に関する民間団体の活動等の支援を行う。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。	48,018	36,403	-11,615
5	○			外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	引き続き、外国人市民が地域とつながり溶け込めるような仕組みづくりのため、地域との交流会や地域住民向けの研修等に取り組む。	5,500	3,000	-2,500
6	○			多文化共生推進事業	多様性が力となる多文化共生の推進のため、コミュニティ通訳派遣事業や意識啓発事業を実施する。	・多文化共生ディスカッションについては、テーマごとに参加者を選定しながら、国籍・職業等、幅広い層からの意見聴取・ニーズ把握に努める。 ・通訳ボランティア等のスキルアップ研修等を行い、質の向上や新規人材の発掘に努めながら、今後も多文化共生の担い手と連携し、市民サービスの充実に向け、より効率的な対応を行っていく。 ・多文化共生の意識啓発については、市民講座等での啓発事業の実施や、多文化共生に関する民間団体の活動等の支援を行う。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。	2,522	3,262	740

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7	○			災害時外国人支援事業	外国人が安全安心に本市に滞在することができるように、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳サポーターの養成などを行う。	今後、外国人市民の増加が予想されることから、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための体制づくりを行う。	1,000	900	-100
8				(一財)自治体国際化協会分担金	自治体国際化協会分担金	—	21,000	20,000	-1,000
9				(一財)自治体国際化協会職員派遣事業	(一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、CLAIRの持つ既存インフラ(海外事務所、海外自治体とのネットワーク)を活用した効率的な職員の育成を行う。	・国際政策推進大綱の方向性を広く・効率的に市民に周知・説明する。 ・(一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、本市の国際関係事業を促進する。	7,545	3,400	-4,145
10				外国青年招致事業	本市の国際化を推進するために、本市における国際交流関係事務の補助等を行う外国青年を招致する。		19,591	20,495	904
11		○		自治体職員協力交流事業	アジア等の海外自治体の職員を研修員として受入れることで、海外自治体の行政能力の向上に貢献し、また、本市の国際化にも資するもの。	—	2,241		-2,241
12		○		米国姉妹都市締結60周年記念事業	令和元年で姉妹都市締結60周年を迎える米国タコマ市・ノーフォーク市との交流を祝い、その絆を一層深めるとともに、市民の国際理解を推進するための各種記念事業を実施する。	—	9,000		-9,000
13		○		<新>際政策推進大綱2021策定事業	第7次目の改定を行うこととなった「北九州市国際推進大綱」の策定にあたり、本市の国際政策の基本的な考え方を明らかにし、施策の方向性を定める。	—		1,200	1,200
14	○			(公財)アジア成長研究所補助金	本市の知的基盤の強化のため、(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	今後も地域の政策課題や企業活動の一助となる取り組みを重点的に進めていく。	140,000	140,000	0
15				国際セールス事業	市長のトップセールスや国際会議への参加を通じて、本市を海外に向けて情報発信し、知名度アップやイメージアップを図り、また同時にビジターズインダストリーの進行に寄与する。	息の長い交流継続のため、会議への継続的な参加や必要に応じた調査の実施。	2,415	2,415	0
16				国際政策事務管理費	事務管理費	—	2,407	2,343	-64

令和2年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 アジア交流課		重点項目	姉妹・友好都市や機構会員都市などを中心に、アジア地域の各都市政府や民間と経済・文化など様々な分野の交流事業を促進し、市民の国際文化への理解拡大とグローバル需要を取り込むビジネス拠点の形成を図る								
	課長名	碓 政幸		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	65,194 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	78,904 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-13,710 千円		職員	3	人	
54,000 千円												

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			東アジア(環黄海)経済交流推進機構推進事業(旧:「東アジア経済交流推進機構推進事業」)	1 東アジア都市会議事務局事業 2004年11月に設立した「東アジア経済交流推進機構(以下「機構」)」の共同事務局(北九州市と下関が共同で事務局を務めている)として、会員都市との連絡調整、各会議の窓口調整や開催支援を行うとともに、機構活動の管理運営にあたる。 2 会議等活動事業費 機構を構成する4つの部会(「国際ビジネス」「環境」「観光」「ロジスティクス」)の活動を支援するほか機構運営等に関する検討などを行う。	各会員都市に所在する企業の機構参加促進に向けて、各都市商工会議所・国際商会との連携を強化し、より活発な機構活動を目指す。	500	5,900	5,400
2		○		東アジア都市会議事業	※「東アジア経済交流推進機構推進事業」に「東アジア都市会議事業」を統合し「東アジア(環黄海)経済交流推進機構推進事業」とした。	—	6,000		-6,000
3	○			中国ビジネスサポート拠点整備事業	駐大連北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	上海事務所の体制変更後も、海外事務所を利用した企業数及び、地域企業への貢献度が、これまでの成果を維持できるよう努めるとともに、引き続き北九州市への訪問団の支援を進める。	51,958	45,548	-6,410
4	○			国際交流事業	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受け入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	様々な分野において、姉妹・友好都市との交流を深めていくとともに、海外諸都市についても、多分野からの訪問団の受け入れなどを通して交流を広げていく。	6,781	8,881	2,100
5	○			アジアゲートウェイ推進事業	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。	ベトナム・ハイフォン市との連携強化や交流の進展を図るとともに、アセアン諸国との多分野における交流を進める。	1,965	1,965	0
6	○			ASEAN新都市間連携促進事業	発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・プノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。	プノンペン都との具体的な交流内容について協議するため訪問団を派遣し、さらなる交流の拡大を図る。	2,000	2,000	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7				国際交流事務管理費	一般事務費	—	900	900	0
8			○	大連市友好都市締結40周年記念事業	令和元年度に友好都市締結40周年を迎える中国大連市との周年相互事業として「青少年サッカー大会・記念交流事業」、「市・市議会・本市経済界からなる北九州市代表団派遣事業」等を実施する。	—	4,000		-4,000
9			○	ハイフォン市姉妹都市締結5周年記念事業	姉妹都市締結5周年記念イベントとして、両市民の姉妹都市への関心を高めるため、北九州市、ハイフォン市それぞれの最大の祭りに訪問国の相互派遣を行い、両市で記念事業を行う。	—	4,800		-4,800

令和2年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 東京事務所		重点項目	・首都圏でのシティプロモーション(企業誘致活動、観光・MICE誘致、マスコミへのPR) ・移住、U・Iターン相談 ・北九州市の魅力発信(イベントの開催、情報発信等) ・在京の北九州市の関係団体との情報交換								
	課長名	正野 陸朗		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	89,472 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	84,522 千円		係長	5	人	
						増減額(A-B)	4,950 千円		職員	1	人	
				69,000 千円								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			首都圏応援ネットワーク 拡大事業	首都圏において新たなネットワーク構築のために、サポーターの組織化を進める。さらに北九州ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。これにより、首都圏での北九州市の認知度向上や北九州ファン層の拡大、人・店舗・企業のつながりを作る。	応援ショップでのイベント、KitaQサポーターへのメールリスト配信などを通じて、北九州市の魅力を発信し、KitaQサポーターの獲得につなげていく。	4,950	4,950	0
2	○			KitaQフェス in TOKYO開催事業	首都圏における認知度やイメージの一層の向上を図り、首都圏からの交流人口の拡大や移住、U・Iターンを促進するため、都内において、本市の様々な魅力を発信するイベントを開催する。	これまでの開催をきっかけに生まれた北九州市を応援するコミュニティ等と引き続き連携しながら、交流人口の拡大(観光客の増)、U・Iターン就職や移住など地方創生を推進するため、KitaQサポーターを拡大させる。	20,000	20,000	0
3				東京事務所一般管理費	一般事務費	各項目について精査し、引き続き、東京事務所の経常的な活動に要する経費に充てていく。	64,522	64,522	0